

文教関係施策の充実に関する提言

文教関係施策等の充実を図るため、国は、次の事項について積極的な措置を講じられたい。

1. 分権型教育の推進について

- (1) 公立小中学校及び義務教育学校の教職員の人事権について、広域的な人事交流の仕組みを構築するとともに、中核市をはじめとする都市自治体に所要の税財源措置と併せて人事権を移譲すること。
- (2) 都市自治体が地域のニーズに応じた独自の教育施策を展開することができるよう、学級編制権及び教職員定数決定権等を所要の税財源措置と併せて都市自治体に移譲すること。

2. 教職員配置等の充実について

- (1) 地域に応じたきめ細やかな指導が行えるよう、学級編制及び教職員定数の標準について一層の見直しを図るとともに、所要の税財源措置を講じること。
特に、少人数学級については、後退することなく、引き続きその推進を図ること。
- (2) 日本語指導等を必要とする帰国・外国人児童生徒が在籍する学校について、教職員配置の充実を図るとともに、日本語指導等を行う支援員の配置を充実させるため、財政措置の拡充を図ること。
- (3) 小学校の外国語活動、中学校の外国語学習等の円滑な実施のため、正規教職員の確保や地域の実態に即した外国語指導助手等の確保・配置に必要な支援策及び財政措置の拡充を図ること。
- (4) 大規模校における養護教諭の負担が過大となっていることを踏まえ、各校の実情に応じて養護教諭を複数配置できるよう、配置基準を見直すこと。
- (5) 学校図書館の充実や読書活動の推進を図るため、専任の司書教諭を適切に配置するとともに、財政措置の拡充を図ること。
- (6) 食育の推進や食物アレルギー等への十分な対応のため、栄養教諭等の配置定数を拡充すること。
- (7) 社会に開かれた教育課程の実現に向け、地域コーディネーターの配置を

進めるとともに、地域学校協働活動推進事業の拡充を図ること。

- (8) 幼稚園の学級編成の基準を引き下げること。
- (9) 教職員の不足に対応するため、教員免許を有する非常勤講師を配置できるよう、財政措置を講じること。
- (10) 人権意識の高揚に向けた人権教育及び人権啓発等を推進するため、加配教員の充実を図ること。

3. 障害児等の学習環境の充実について

- (1) 特別支援教育の充実を図るため、特別支援教育に対応する教職員定数の拡充を行うこと。

また、通常学級に在籍する児童生徒、LD、ADHD、広汎性発達障害等の専門的な教育的支援や医療的ケアを要する児童生徒への支援体制の充実を図ること。

さらに、特別支援教育を担当する専任の教員、特別支援教育支援員、特別支援教育コーディネーター、看護師等の医療教員等の適正配置や施設整備等について、十分な財政措置を講じること。

- (2) 一人ひとりの特性とニーズに応じたきめ細かい教育支援が可能となるよう、特別支援学級における児童生徒の定数の引下げとともに所要の財政措置を図ること。

また、児童生徒の障害に応じた就学を促進するため、障害種別による学級編制を積極的に進められるよう、所要の措置を講じること。

- (3) 幼稚園において発達障害の症状の早期発見や発達障害の状況に応じた適切な支援を行うため、補助員等の配置等に係る財政措置の拡充を含む支援措置を講じること。
- (4) インクルーシブ教育システムの構築に向け、教職員定数の改善及び財政支援等の所要の措置の充実を図ること。
- (5) 入退院を繰り返す児童生徒に配慮し、院内学級について入級手続きの簡素化を図ること。
- (6) 就労している保護者の負担軽減を図るため、特別支援学校に通う児童生徒の早朝受入れに必要な人的措置を講じること。

4. 子どもの就学支援について

- (1) 経済的に困難を抱える若者の進学を支えるための奨学金については、給付型奨学金制度の拡充と独立行政法人日本学生支援機構の貸与型奨学における無利子貸付の更なる拡充を図ること。
- (2) 準要保護児童生徒就学援助費について、教育の機会均等の観点を踏まえ、財政措置を講じること。
- (3) 貧困状態にある子どもの教育機会を保障するため、扶養義務者間以外への教育資金贈与信託・公益信託制度を創設するとともに、贈与税非課税特例の適用を講じること。
- (4) 高等学校等就学支援金制度について、就学援助を拡充すること。
- (5) 保護者の教育費負担軽減のため、学校給食費の公費負担のあり方について検討すること。

5. 子どもの安全対策について

- (1) いじめ防止対策推進法等を踏まえた都市自治体の取組を充実させるため、財政措置の拡充を図ること。
また、学校ネットパトロール事業に対し、財政措置等の十分な支援策を講じること。
- (2) いじめや不登校等の問題の未然防止及び早期対応のため、すべての小中学校へのスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等の配置の充実を図るとともに、必要な財政措置を講じること。
また、教育支援センター（適応指導教室）の運営について、所要の財政措置を講じること。
- (3) 犯罪から子どもを守るための対策について、各省庁の取組を一層推進するとともに、地方自治体の取組に対する財政支援等を充実すること。
また、通学時の安全対策をより強化するため、財政措置を講じること。
- (4) 地域における子どもの見守り活動を推進するため、スクールガード・リーダーを適切に配置できるよう十分な財政措置を講じること。

6. 子どもの学校生活の充実について

- (1) 放課後子供教室に係る補助制度については、地域の実情に応じた運営が行えるよう、十分な財政措置を講じること。
- (2) スクールバス等の購入・運行等について、十分かつ確実な財政支援措置

を講じること。

また、遠距離通学費補助制度における補助期間の延長または廃止、通学距離の基準の緩和等、制度の拡充を図ること。

- (3) 離島においても平等に教育の機会が得られるよう、遠隔授業を行う環境の整備について財政措置を講じること。
- (4) スポーツに親しむ多様なニーズに応えうる環境整備、指導員確保について、財政措置を講じること。
- (5) 子どもの基本的な生活習慣の定着のため、生活習慣病予防対策について一層の充実を図るとともに、食育推進体制の確立を図ること。

7. 学校等の運営支援について

- (1) 私立学校振興助成法に基づく私立高等学校及び私立幼稚園等に対する経常的経費の助成について、助成額を増額するとともに、十分な財政措置を講じること。
- (2) 高等教育機関の地方移転や新設に伴う施設整備費等に対する財政支援制度を創設すること。

8. 教職員の負担軽減について

- (1) 学校における働き方改革推進のため、教職員定数の見直し、業務量の緩和及び所要の財政措置を講じること。
- (2) 教員の事務負担を軽減するため、事務職員の配置改善を行うとともに、十分な財政措置を講じること。
- (3) 育児短時間勤務の実施に伴い、学校運営に支障を来すことのないよう、新たに加配教員を配置するなど、常勤教員の補充について十分配慮すること。
- (4) 部活動に係る専門的指導や教職員の負担軽減のため、指導体制の改善に必要な制度の見直し及び財政措置の拡充を図ること。

また、学校と地域のスポーツ団体が協働して部活動に取り組むための環境整備に向けた制度を構築すること。

- (5) 教職員の負担軽減を図るため、学校及び教育委員会に対する各種報告や統計諸調査等を整理すること。
- (6) 新学習指導要領実施に伴う教師用教科書等の購入経費について、財政措

置の拡充を図ること。

- (7) 地方公共団体が担っていくべきこととされた学校徴収金の徴収・管理について、十分な財政措置を講じること。

9. 小中一貫教育の推進について

- (1) 小中一貫教育の取組を推進するため、教職員の定数措置や加配措置及び非常勤講師等の配置に対する財政措置を講じるとともに、導入に向けた取組についても、人的措置を含めた支援制度を確立すること。
- (2) 義務教育学校の整備を推進するため、地域の実情を踏まえて実施する施設整備や敷地の取得・拡幅について、財政措置を講じること。

10. ICT教育の推進に向け、機器の整備、無線LAN基盤の構築、校務支援システムの導入及び維持管理に対する十分な財政措置を講じること。

さらに、プログラミング教育の円滑な実施に向けた教材開発の促進や教職員の研修、人的支援の充実を図ること。

11. スポーツの推進について

- (1) 地域におけるスポーツ振興のため、財政支援措置を拡充すること。
- (2) 独立行政法人日本スポーツ振興センターの災害共済給付について制度の拡充を図ること。
また、確実な給付のため、十分な財政措置を講じること。

12. 文化財の保存等について

- (1) 国は、文化財の保存・公開・活用・継承等に係る取組を推進するとともに、地域の振興・活性化を図るため、財政措置の継続・拡充を図ること。
また、都市自治体が行う文化財保護・保存措置の経費に対する財政措置を講じること。
- (2) 地域固有の文化の無形文化遺産登録への支援を行うこと。
また、世界文化遺産等を構成する文化財について、保存修理・整備、防災事業に係る十分な財政措置を講じること。
- (3) 日本遺産ブランドを強化・定着させるための財政措置を拡充すること。

13. 東日本大震災関係について

- (1) 震災によるPTSDを抱える児童生徒への対応等について、長期的な支援が必要不可欠であることから、養護教諭や就学援助の増加等に対応する事務職員も含めた加配の充実を図ること。
- (2) 震災以降の心のケアが必要な児童生徒に対し、よりきめ細かな教育を実現し、豊かな教育環境を整備するため、加配教員を継続し、弾力的な学級編成を可能とすること。
- (3) 被災児童生徒就学支援等事業について、令和元年度以降も全額国費による支援を継続すること。